

■ 2024年度に始動する 「デジタルライフライン全国総合整備計画」

社会課題解決や産業発展のデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行きわたらせるため、デジタルライフライン全国総合整備計画が策定された。この計画は人手不足、物流危機、災害の激甚化などの社会課題をデジタルの力で解決することを目的としており、大規模な投資も見込まれている。

昨年6月からデジタルライフライン全国総合整備実現会議を3回開催し、経済産業省など8省庁17部局のトップと産業界等の有識者を交えさまざまな議論をしてきた。また、「自動運転支援道」、「ドローン航路」、「インフラ管理DX」、「アーキテクチャ」、「スタートアップ」の5つのワーキンググループも作られ、それぞれが議論し、2024年度から約10カ年の「デジタルライフライン全国総合整備計画」としてまとめられた。

2024年度からのアーリーハーベスト（先行）プロジェクトには、以下の3つが予定されている。

ドローン航路の整備

埼玉県秩父エリアの送電網約150km等を整備し、人手不足に悩む点検や物流業務をドローンの安全・高速な自動・自律飛行で解決。また、道路が寸断されるなどの緊急災害時にも即座に対応。

デジタル情報配信道の設定

新東名高速道路内の約100km等で、自動運転トラック・自動運転移動サービスを社会実装し、配送・移動の手段を確保。

インフラ管理のDX

さいたま市、八王子市等約200km²以上で、通信、電力、ガス、水道等、地下のインフラ設備のデジタル地図を整備し、老朽インフラの迅速な更新や点検・工事の省人化。災害時はインフラ会社間の情報共有等による復旧の早期化。

これらの実現のためには、ハード・ソフト両面の基盤整備やルールの整備が必要だが、そのデジタルプラットフォーム整備のインセンティブとして、「ウラノス・エコシステム」を立ち上げている。3つのプロジェクトはいずれも将来的には地域の拡大を目指しており、例えば地上設備や海上の船舶等に関する情報のデジタルツイン*構想へ発展させ、全国への波及を想定している。

2024年度から始動する当計画は社会課題の解決を目指すだけでなく、産業の発展にも焦点を当てている。経済産業省は、自動運転やAI等の社会実装に合わせて、デジタル産業の発展を促していく方針だ。

*デジタルツイン:地図情報とセンサー、GPS等から取得したデータを基に、現実の空間を仮想のサイバー空間上に双子のように再現したもの。建物や道路、航路等から交通や人の流れを正確に把握し、シミュレーションや最適な意思決定に活用する。

TOSHIBA 人と、地球の、明日のために。

安全な水の供給
水処理技術

エネルギーの効率化
エネルギーマネジメントシステム

電力の安定供給
地熱発電

温暖化の原因となるCO₂削減や安全な水の供給など、深刻化・複雑化する社会課題の解決が、世界中で求められています。東芝は創業時から培ってきた発想力と技術力を結集し、脱炭素社会実現に向け、地球環境に配慮した事業やソリューションを世界中で展開。社会の発展に貢献しています。私たちはインフラサービスカンパニーとして、製造から運用、メンテナンス、データ活用により、豊かな価値を創造し、環境調和を両立させる、持続可能な世界を目指していきます。人と、地球の、明日のために。